

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 20 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04473

研究課題名(和文) 現職院生と学卒院生のシナジー効果を通して授業力を高める教職大学院カリキュラム開発

研究課題名(英文) Curriculum development to improve teaching ability of Graduate Students at a Professional School of Teacher Education by the synergy effects between incumbent students and graduate students

研究代表者

伊藤 博之 (ITO, Hiroyuki)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：80243343

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：教職大学院においては、現職院生(教職に就きつつ派遣等で学んでいる大学院生)と学卒院生(教職に就く前に大学院で学んでいる院生)という教職経験や年齢等の異なる院生がともに学んでいる。この2つの集団を分けて教育するよりも、シナジー効果(相互の集団に働く相乗効果)が発揮できるように協働的に教育した方が効果的に授業力等を向上させられることが実証的に明らかになった。その際、各科目内で協働的な学びを仕組むことが大前提として必要である。(1年目の成果)さらに、関連する科目の間で意図的に連携を行うことでより成果が上がることを示された。(2・3年目の成果)

研究成果の学術的意義や社会的意義

2008年度に開設された兵庫教育大学教職大学院において、開設2年後に「授業改善に向けた検討課題」の一つとして「ストレートと現職院生の関係」(ストレート院生=学卒院生)が挙げられたように、順次全国的に開設が進められている教職大学院において、学卒院生と現職院生をいかに上手く協働的に学ばせるかが焦点の課題となっている。本研究はそうした課題を克服する具体的な方途を仮説的に提起した上で実証的にPDCAサイクルを回しつつ明らかにした。他の教職大学院の授業改善やカリキュラム改善の参考になるものとなることを期待できる。

研究成果の概要(英文)：At a Professional School of Teacher Education, incumbent students and graduate students, who have different careers, learn together. We have discovered empirically that both groups whom we educated collaboratively with the synergy effect on the mutual groups improved their teaching ability more effectively than groups who were distributed two. In this case, it is necessary to contrive collaborative learning in each subject. (as the result of the 1st year) Furthermore, it was shown that they improved their teaching abilities more effectively by cooperating between associated subjects intentionally. (as the result of the 2nd and 3rd years)

研究分野：教育課程論

キーワード：シナジー効果 ボトムアップ型FD 教職大学院 授業改善 カリキュラム改善 科目間連携 学び合い

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

「専門職大学院設置基準」第二十六条において「高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする」とされている。そもそも「専門的な能力」や「資質」は、院生各人のこれまでの学問的訓練や実践的な経験の有り様によって、個別のかつ多様なものである。とは言え、実際の教職経験の有無の差は歴然としている。そのため、受け入れ対象が大きく新人教員(学卒院生)と中堅教員(現職院生)と大別され、目的自体も別のもので認識されている。この際、この目的を遂行するために、2つの違った方略が考えられる。1つは、別の目的、別の資質・能力に対応した、別の枠組みによる分離教育。もう1つは目的に共有部分を見出し、別の資質・能力であるからこそ、一つの枠組みの中でシナジー効果を期待する合同教育である。現実には分離教育は選択しづらく、合同教育を取らざるを得ない場合が多いと考えられる。加えて、すでに文部科学省の方針として、各都道府県に1校教職大学院を設置することになっており、現在その準備が行われている最中である。この時期において、先行する教職大学院において、妥当かつ有効な合同教育のモデルをアカデミック・ベースで構築しておくことの意義は大きい。

### 2. 研究の目的

本研究では、教職大学院において求められているより高い授業力育成の可能となるような専門領域のカリキュラムとその運用法の実践的開発を行う。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究では、PDCA サイクルを3重に回していくことによって、短期的(授業レベル)、中期的(単科目のカリキュラムレベル)、長期的な改善活動(専門科目のカリキュラムレベル)を積み重ねていく中で、仮説設定 - 検証 - 再仮説設定を多重に行うことで、エビデンスに基づく授業改善・カリキュラム改善を進めていくものである。その際、授業検討会やカリキュラム検討会を授業実践開発コースの教員で組織する自主的FD活動の一環として行った。

(2) 具体的には、毎年度の年度当初と年度末に受講生に対して「学び合いに関する意識実態」に関わる質問紙調査や各授業における振り返り票の収集を行い、個々の授業などを通じてどのような協働的な学びが得られたのかを確認する。さらに、そこで確認された学びの変化がどのように生じたのか、授業やカリキュラムでの工夫がそれにどのように関わっているのかを検討し、次年度への改善方を策定していった。

### 4. 研究成果

(1) 現在の教職大学院のFD活動が抱えている共通の課題(義務化や制度化の弊害として、FD活動がイベント的になっていること)を確認した。そして、それが兵庫教育大学においても自覚されており、アクティブ・ラーニング研究会やベストクラス選定といった形で組織的、協働的なFD活動の模索が為されているものの、その取り組みは公設のFD推進委員会が主導するがゆえにトップダウン型にならざるを得ないという矛盾を抱えていることを確認した。その上で、このような課題を克服することも視野に入れて始められた兵庫教育大学教職大学院授業実践開発コースにおける自主的・協働的授業研究活動の初年度の成果として、個々の授業改善が行われた上、本コース教員の考え方が共有され、同僚性の高まりのもと、本コースのカリキュラム改善にまで着手できた。このことは、FD活動をボトムアップ的に自己組織化することによって、これまでの課題を克服する糸口を得たものと考えられる。

(2) 初年度末に行った調査結果の分析から以下のことが明らかになった。教職大学院入学の段階では、現職院生と学卒院生の間に指導・被指導に対する想定や期待に大きな意識のずれがあること、学卒院生は、授業において何らかの形で現職院生と関わり合う場面があれば指導されたと感じやすくなるのに対して、現職院生は、意図的に学卒院生を指導することが求められる学習場面を設定しなければ自ら指導したという意識を持ちにくいと考えられること、現職院生は、幅広い内容について多様な指導を学卒院生に対して行ってきたと考えているのに対して、学卒院生は現職院生より主として授業づくりに関する指導を受けたと感じており、両者には指導・被指導内容の感覚にずれのあること、キャリアの異なる院生間で生じる指導・被指導関係は、両者にとって自己の成長を促す貴重な学修経験になりうるものであること、両者には関わりあいたい内容に差異があり、学卒院生が授業づくりや教材研究など、授業力形成に資する学び合いを期待しているのに対して、現職院生は社会人としての心構えや自己の振り返りの促進など、人間的な成長に資する関わり合いを期待していること。これらの結果を総合すると、現職院生と学卒院生との間において、入学時における学び合いに対する目的意識のずれ、学修過程における学び合いに対する目的意識や役割意識のずれという二点で意識のずれが生じていると言える。ここからコース専門科目のカリキュラム改善の方向性について示唆を3点得ることが出来た。卒院生の間での相互交流を伴う学修が、現職院生と学両者にとって意味のある教職大学院特有の学びであるという意識を、初期段階で院生に持たせること、現職院生と学卒院生が相互に効果的に学び合える場を意図的に個々の科目の授業の中に位置づける必要があること、現職院生と学卒院生が相互に効果的に学び合える場をカリキュラム全

体で保障していくために、科目間の連携を進めていくことである。

(3) 2年目は、シナジー効果を発揮させることで教職大学院における院生同士の学び合いを促進することをめざした2016年度のカリキュラムの改善の具体策の提示および、受講生である大学院生とコース教員へのアンケート調査を中心にしたその実践の効果の検討を行った。その結果、院生同士の学び合いの促進に関してはおおよそ3つの成果を得たと言っている。特に「教育実践課題解決研究」において、意図的に現職院生と学卒院生を協働的な関係におく場面を組織することにより、少なくとも両者が交流し、指導・被指導関係が促される傾向が見られた。教員側の意図的な組織がなかった前年度まではほとんど観察されることもなかったことからすると大きな変化であった。しかも、それが授業時間内にとどまることなく、特に教員採用関連の学習会等、現職教員からの自発的な学卒院生への支援等、インフォーマルな関わり合いも増えることとなっている。前年度、学卒院生の共助の動きが鈍かったため、やむを得ず教員側が教員採用関連の学習会を組織し積極的に支援していたのは、学卒院生、現職院生ともに対照的な動きであった。このように今年度と昨年度とでは、指導・被指導関係に質的な違いがあり、今年度はより多様な関わり合いが行われていた。(ただし、当該関係の受け止め方においては今年度と昨年度で大きな違いが見られなかった。)一方、次のような課題が見えてきたと言える。試行的に行った意図的な学び合いの促進の工夫自体は一定の成果を得られたものの、科目内においても、科目間の連携においても、質的にも、量的にもより多くの工夫が必要であるし、工夫の余地もある。前者の科目内の工夫については、たとえば「教育実践課題解決研究」の実践研究事例交流会の持ち方を改善し、先輩の院生の研究活動をより理解できるようにする必要がある。また、学卒院生の学びが受動的になりがちという学び合いにおける重大な質的な課題への対応も重要である。さらに後期の「学習指導と授業デザイン」においても授業内でのグループ活動の導入など関わり合いの意図的な組織化をしていく必要がある。また、後者の科目間の連携の工夫として「教育実践課題解決研究」と「メンタリングの理論と実践」「授業実践における専門的スキル」の前期3科目の連携を行ったものの、後期の「学校カリキュラムのデザインと推進体制」と「カリキュラムデザインの基礎」の2科目の連携については一層の工夫の余地は大きい。また、専門科目の中核となる「教育実践課題解決研究」の開講が(ゼミ分けの場となってしまった経緯のため)前期のみである。総じて、1年目の改善の取り組みが前期科目に傾斜したものであったことは否めない。前期科目内および科目間の工夫の充実と同時に、後期科目での工夫(「教育実践課題解決研究」の後期開講)も含めて年間を通じた継続的な取り組みとすることで、今回測定し得なかった学び合いに対する院生の受け止めの変容の顕在化が期待される。上記の課題を一步でも克服し、院生同士の学び合いが一層促進されるよう、2017年度も引き続きコース専門科目のカリキュラム改善を行っていく必要性が示された。

(4) 3年目(最終年次)は、教職大学院における院生同士の学び合いを促進することをめざした2017年度専門科目カリキュラム改善の具体策の提示と実践、および受講生である大学院生の授業振り返り票およびアンケート調査によってその実践の効果の検討を行った。その結果、院生同士の学び合いの促進に関してはおおよそ3つの成果を得たと言っている。特に意図的に現職院生と学卒院生を協働的な関係におく場面を組織するために連携を組んだ授業においてはシナジー効果が創発された。しかも、必ずしも意図的に現職院生と学卒院生を協働的な関係におく場面を組織したわけではない現職院生と学卒院生共修の科目への波及効果が見られた。さらに協働的な関係の中で行われた指導やアドバイスについて現職院生・学卒院生ともに高い有用感が認知されており、総じてこの2年間のシナジー効果の活性化を意図した専門科目カリキュラム改善は、現職・学卒院生ともにその力量形成の一端に資することができたことが見取られた。一方、意図的に仕組んだ連携事項を有効に機能させるためにはどうしても一定の時間的な保障が必要であり、それらを想定していない場合に比べて時間的な圧迫が生じてしまう。そのことは本来の当該科目固有の授業目標への到達度を高めることと背反しかねないという課題も明らかになった。このように、各科目において授業担当者がレポートや振り返り票等を元実践およびその成果をエビデンスベースでチェックし改善策を策定していくこと、すなわちPDCAサイクルをこまめに回していくだけでなく、担当者以外のコース成員にその内容を開示し、協働的に評価・改善活動を行うことは、個々の科目の授業やシラバスをよりよいものに改善し続ける上で有効である。そしてそれはある意味必然的に個々の科目を要素として成立している専門科目カリキュラムの改善を要請するものとなり、その過程においては個々の科目だけを視野に入れていたのでは導き出されなかったであろう改善策が創発されることもあることが示された。このような有効性を持つボトムアップ型FD活動の継続は有用である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

伊藤博之、大西義則、奥村好美他「教職大学院におけるボトムアップ型FD活動の試み 兵庫教育大学授業実践開発コースの自主的・協働的授業研究活動の取り組み」『兵庫教育大学

研究紀要』第 50 巻、査読無、2017 年 2 月、pp.95-104

<http://repository.hyogo-u.ac.jp/dspace/handle/10132/17118>

伊藤博之、森山 潤、大西義則、奥村好美他「教職大学院における院生同士の学び合いに関する意識実態の把握 コース専門科目のカリキュラム改善のために」『兵庫教育大学研究紀要』第 51 巻、査読無、2017 年 9 月、pp.101-108

<http://repository.hyogo-u.ac.jp/dspace/handle/10132/17206>

伊藤博之、奥村好美、宮田佳緒里、大西義則他「教職大学院における院生同士の学び合いを促進するカリキュラムの改善 コース専門科目のカリキュラム改善 1 年目の成果と課題」『兵庫教育大学研究紀要』第 52 巻、査読無、2017 年 2 月、pp.107-116

<http://repository.hyogo-u.ac.jp/dspace/handle/10132/17259>

伊藤博之、黒岩 督、中村正則、山内敏男他「教職大学院における院生同士の学び合いを促進するカリキュラムの改善 コース専門科目のカリキュラム改善 2 年目の成果と課題」『兵庫教育大学研究紀要』第 53 巻、査読無、2018 年 9 月、pp.135-147

<http://repository.hyogo-u.ac.jp/dspace/handle/10132/17675>

〔学会発表〕(計 2 件)

伊藤博之、永田智子「高等教育における協働的な授業改善 兵庫教育大学大学院授業実践開発コースの取り組みを例に」教育目標・評価学会 中間研究集会(テーマ:「高等教育におけるアクティブ・ラーニングと授業改善」)、兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス、2016 年 6 月 5 日

伊藤博之、黒岩 督「教職大学院におけるボトムアップ型 FD 活動の試み - 兵庫教育大学大学院授業実践開発コースの自主的・協働的授業研究活動の取り組み -」教職大学院フォーラム 2016 の研究大会分科会「実践研究成果公開フォーラム」、早稲田大学国際会議場、2016 年 12 月 17 日

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究代表者氏名：伊藤 博之

ローマ字氏名：ITO Hiroyuki

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁)：80243343

研究分担者氏名：黒岩 督

ローマ字氏名：KUROIWA Masaru

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：80153394

研究分担者氏名：長澤 憲保

ローマ字氏名：NAGASAWA Noriyasu

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：60228004

研究分担者氏名：松本 伸示

ローマ字氏名：MATSUMOTO Shinji

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：70165893

研究分担者氏名：米田 豊

ローマ字氏名：KOMEDA Yutaka

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：その他部局等

職名：理事・副学長

研究者番号（8桁）：80432582

研究分担者氏名：溝邊 和成

ローマ字氏名：MIZOBE Kazushige

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：30379862

研究分担者氏名：吉田 和志

ローマ字氏名：YOSHIDA Kazushi

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：特任教授

研究者番号（8桁）：70610385

（H28-29年度のみ分担者。）

研究分担者氏名：中村 正則

ローマ字氏名：NAKAMURA Masanori

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：60505852

（H30年度のみ分担者。）

研究分担者氏名：吉水 裕也

ローマ字氏名：YOSHIMIZU Hiroya

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：60367571

研究分担者氏名：森山 潤

ローマ字氏名：MORIYAMA Jun

所属研究機関名：兵庫教育大学

部局名：学校教育研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：40303482

研究分担者氏名：永田 智子  
ローマ字氏名：NAGATA Tomoko  
所属研究機関名：兵庫教育大学  
部局名：学校教育研究科  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：10283920

研究分担者氏名：山内 敏男  
ローマ字氏名：YAMAUCHI Yoshio  
所属研究機関名：兵庫教育大学  
部局名：学校教育研究科  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：70783942

研究分担者氏名：宮田 佳緒里  
ローマ字氏名：MIYATA Kaori  
所属研究機関名：兵庫教育大学  
部局名：学校教育研究科  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：10759434

研究分担者氏名：奥村 好美  
ローマ字氏名：OKUMURA Yoshimi  
所属研究機関名：兵庫教育大学  
部局名：学校教育研究科  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：30758991

## (2)研究協力者

研究分担者氏名：大西 義則  
ローマ字氏名：ONISHI Yoshinori  
所属研究機関名：  
部局名：  
職名：  
研究者番号（8桁）：80737578  
（H28年度のみ）

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。